(アジアとつながる) - [戦略5]アクション・アジア~成長するアジアの市場に打って出ます~

(1)現状と課題			(2)概 要			(3)施	策体	系	(4)県民アンケート結果		
県内の多くの中小企業は、貿易等を進める等が十分ではなく、また、国内とは違う様々な踏み出せない状況にあります。また、本県の産物や加工品なども、海外市場における認知せん。このため、熊本上海事務所や、今後認所等を拠点として、アジアに向けた情報発信への積極的な支援が求められています。 人口減少と少子高齢化が進む本県においど外国からの観光客の誘客促進は、地域経欠となっています。外国人観光客の大幅ない間競争が激化しており、アジアなど世界から、ための積極的な情報発信や受入体制の充実	はリスクがあるた。 高品質ので安全に 田度が高のから 日度が高のの小 日本では、活動で では、活動が は、活動が は、活動が を は、 が が が に が に が に の が に の が に の が に の が に の が に の が に が に	め、海外展開に 安心な農林水 まだまだう事務 (こうせい)事務 業が続くアジア・可 るっ方で地域 生生を呼び込む	区や韓国·忠清 ポール、台湾なる ず、アセアン地域	南道に加え、上だを拠点とし、東 ばもターゲットにし		①アジアに打		◆アジアの市場に打って出る 〜新たなマーケットの開拓と交流促進〜 【担当部局:知事公室・企画振興部・健康福祉部・商工観光労働部・農林水産部】 H 事業数 決算額 H 事業数 予算額 27 16 401,217千円	【満足度】 H27 6.4 22.4 53.6 H26 5.2 15.9 61.9 0.0% 20.0% 40.0% 60.0%	14.2 3.4 13.5 3.5 80.0% 100.0%	43.3
★戦略指標〔単位〕	策定時	H24	H25	H26	目標値	0					
アジア地域への輸出及び進出を行って	57 (H23)	66 <76.7%>	120 <139.5%>	138 <160.5%>	86 〔延べ数(累計)〕	て出る			【満足度】		【今後の方向性】
いる県内企業・農業団体等の数(中国) 〔延べ数〕	分か、香港では	務所・熊本広西館 のビジネスアドハ プセールス等を通	イザーによる支持	爰、現地コンビニ	細かな支援のほ ニとのタイアップ 増加要因として			◆ポートセールスを新体制で展開する 〜熊本港・八代港を活用したポートセールスの強化〜 【担当部局:商工観光労働部・農林水産部・土木部】	H27 5.0 16.9 57.8 H26 3.5 14.3 63.2	15.7 4.6	3.1 (%)
アジア地域への輸出及び進出を行って	27 (H23)	33 <82.5%>	120 <300.0%>	152 <380.0%>	40 〔延べ数(累計)〕				0.0% 20.0% 40.0% 60.0%	80.0% 100.0%	(3位)
いる県内企業・農業団体等の数(アセア ン) 〔延べ数〕	分 トアドバイ 析 ネシアでの	ルに配置したビジザーによる、企業 切事トップセール の促進が、増加要	農業団体等へのスやシンガポール	のきめ細かな支持 ルでの物産フェブ	爰のほか、インド		2	H 事業数 決算額 H 事業数 予算額 26 12 3,088,279千円 27 12 3,290,241千円			
アジア地域への輸出及び進出を行って	16 (H23)	21 <91.3%>	54 <234.8%>	64 <278.3%>	23 〔延べ数(累計)〕				【満足度】		【今後の方向性】
いる県内企業・農業団体等の数(台湾) 〔延べ数〕							施 策	◆観光客を増やす 〜アジアをターゲットとした誘客戦略の強化〜 【担当部局:企画振興部・商工観光労働部】	H27 6.9 24.5 48.5 H26 5.5 18.8 53.9	13.6 6.5	35.2 61.0
77. 8 N 同 L 空边 去米	33 (H22)	30 <50.0%>	42 <70.0%>	48 <80.0%>	60 〔万人/年(単年)〕		29		0.0% 20.0% 40.0% 60.0%	80.0% 100.0%	(1位)
延べ外国人宿泊者数 〔万人〕 			7等におけるビザの要件緩和とともに、台湾・高雄原の運航等により着実に増加した。			ジアから	1 2	H 事業数 決算額 H 事業数 予算額 26 9 178,588千円 27 8 234,215千円			
これでいずかいのは ◇MPI 草込 老米	30 (H22)	28 <50.9%>	40 <72.7%>	45 <81.8%>	55 〔万人/年(単年)〕	呼び込			【満足度】		【今後の方向性】
うちアジアからの延べ外国人宿泊者数 〔万人〕	分 円安傾向の継続や東南アジア等におけるビザの要件緩和とともに、台湾・高雄 が 〜熊本間の定期チャーター便の運航等により着実に増加した。					む		◆留学生から「選ばれる」まちを創る 〜留学生とつながる仕組みづくり〜 【担当部局:企画振興部・商工観光労働部】	H27 3.4 13.4 63.7	14.4	4.1 (%)
の当 4 小米・	575 (H23)	655 <65.5%>	684 <68.4%>	735 <73.5%>	1,000人以上 [人/年(単年)]		束 30		H26 4.0 11.9 65.7	13.6	48.4
iii 留学生の数 〔人〕	② の就職説明:		相談窓口の整備	等の環境づくりが	であるが、留学生が留学生を呼び込		1 2	H 事業数 決算額 H 事業数 予算額 26 2 3,887千円 27 2 4,620千円	0.0% 20.0% 40.0% 60.0%	80.0% 100.0%	(4位)

No	(5)平成26年度の主な成果	(6)問題点(隘路)•課題	(7)平成27年度の推進方針等		
	・熊本とアジアをつなぐモンバサダー制度を継続し、164名(H25)から273名(H26)に増加	・「熊本」の認知度が、アジア地域を含め、海外ではまだ低く、どのよう にして認知度を高めていくかが課題	外国語版のフェイスブックでの情報配信や、熊本とアジアをつなぐモンバサダーネットワークを活用し、アジアに向けた情報発信を強化		
	・ 庁内関係部局による海外展開推進本部で、情報の共有化や関係課の連携強化を図る等、関係施 策を戦略的に推進	・海外展開にあたり、中小企業にとって、商習慣の違い等様々なリスクが ・あり、対応する人材やノウハウが十分でないことが課題	海外展開推進本部により情報の共有化や関係課の連携強化を図る等、関係施策 を戦略的・効果的に推進		
	シンガポール、香港、台湾に配置したビジネスアドバイザーを活用し、県内事業者の海外販路・拡大を支援。また、くまモン商品の海外販売解禁を契機に、台湾・香港で現地コンビニとのタイアップ事業を行う等、県産品販路拡大を推進	「くまモン」人気をフックとした県内企業の販路開拓を進めていく中、 商品規格や価格面等、海外企業のニーズにマッチした商品開発が必要	・台湾・香港においては大手コンビニとの事業展開を深堀り。また、アセアンに おいては、新規市場開拓に取り組む等、県産品の海外販路拡大を推進		
	• インドネシアへの県産ハラール牛肉の輸出を開始	・インドネシアでは、H26年12月から国内の牛肉の自給率向上を図るため輸入 規制を強化しており、高級部位以外の輸出が原則禁止されている状況	・インドネシアへのハラール牛肉輸出については、国に対して規制解除の働きかけを要請するとともに、引き続き情報収集を実施		
	・輸出促進アドバイザー活用による新規事業者の掘り起こし、商談機会の創出、物流試験(延べ 32品目)及び販売実証(延べ10業者、19品目)を展開	・生産者の実態に合わせた、専門的な相談・助言体制づくりと具体的に販路を拡大するための商談機会の創出が必要	・ 過去の実証結果をもとに、主要輸出先である香港や新規国等へのさらなる輸出 促進・加速化 ・		
施策	・マイスターの育成やくまもとうまかもん輸出支援協議会によるオール熊本での輸出を促進。また、新たな国への販路拡大やGーGAP、ハラール等の条件整備を推進	・日本の産地間競争が激しく、継続的なプロモーションの実施や新たな販売手法・新サービス提供による現地消費者PRが必要			
27	・ 海外販路展開を支援するために県内企業2組へ補助金を交付し、タイ及び台湾市場を把握。海外への販路展開の足掛かりを構築	・事業効果をより高めるために、支援対象企業を絞り込むことが必要	・リーディング企業の創出に向け、リーディング育成企業を対象に海外への販路 開拓等を支援		
	・「くまもと県産木材輸出促進協議会」と連携して韓国及びベトナムにおける市場調査を実施 し、海外における木材の流通・加工状況を把握	・輸出国ごとに住宅等建築に係る基準、規格が異なるため、輸出先国の需要に応じた生産体制の構築が必要	・「くまもと県産木材輸出促進協議会」と連携し、海外情報の共有化を図るとと もに、輸出に取り組む事業者等の掘り起しを推進		
	・ベトナム向けに4回のヒノキ製材品のテスト輸出を行い、製材品の輸出拡大を推進	現在は丸太による輸出が大部分を占めているが、地域木材産業の更なる 活性化を図るためには、製材品による輸出拡大の促進が必要	外展示会出展及びテスト輸出、市場調査等を実施し、輸出先国が求める木材の 規格や価格帯などを把握し、製材品の輸出を拡大		
	・中国-アセアン博への出展による県産品のPR、現地百貨店内における県産品販売実証などを実施	・ 県産品の通関手続きに時間がかかるなど隘路も多く中国に輸出されている る県産品数が少ないため、今後、新たな県産品の発掘が必要	・県産品の販路拡大、観光客誘致等につながるよう支援活動を行うとともに、現 ・地百貨店での県産品の販売実証におけるアイテム数の増加を促進		
	・ASAD(アジア認知症学会)2014大会視察及び同大会において"熊本モデル"に関するポスター発表、熊本開催PRスピーチ等の実施	・認知症医療分野だけでなく、介護分野においてもアジア各国との交流を 促進する必要あり	・ <u>国際学会において、認知症介護分野も含めて本県の認知症対策をアピール</u> し、認知症分野におけるアジアとの交流を促進		
	・中国からの訪問者や中国訪問時の面会者に対し、H25年度に実施した資料展の報告書等を活用 しながら、滔天と孫文の友情を紹介し、熊本の認知度向上を推進	・限られた人員・予算の中で、効果的な情報発信が必要	・引き続き、上海事務所を通じて滔天と孫文の友情を発信し、本県の情報を積極 ・的に発信		
	・県内港の利便性及び認知度向上に取り組み、八代港、熊本港におけるコンテナ取扱量がそれぞれ過去最高を記録(八代港18,046TEU、熊本港7,838TEU)	・ 県外港から県内港にシフトされた荷主企業の継続利用、また、新規荷主 の掘り起こしの強化が必要	・ <u>「八代港、熊本港ポートセールパッチョン」のコンテナ取扱量の目標達成に向け、増便・</u> 新規航路誘致等による利便性向上や、国内外やナー等による認知度向上を推進		
施 策 28	・八代港で大型船舶に対応するための水深14m航路の整備を進めるとともに、ガントリーク レーンの大型化を推進	・水深14m航路の整備を促進するとともに、水深14m岸壁第2バースの 早期着手が必要。また、浚渫土砂処分場の確保が必要	・水深14m航路の整備促進のための国との協議や、埠頭用地利用者との意見交 ・換を行いながらガントリークレーンの大型化や新コンテナターミナルの配置計画等を推進		
	・熊本都市圏の物流機能の強化に向け、熊本港の水深7.5m航路・泊地、土砂処分場の整備等を 推進	・熊本都市圏の物流機能を強化に向け、計画的な維持・管理が必要	物流機能の強化に向けた航路や防波堤の整備を促進するとともに、港湾機能を 保持するために必要な整備を着実に実施		
	・現地セールスや、旅行博出展、旅行会社の招請事業等を延べ110件実施した結果、外国人宿泊 者数は、過去最高を記録した前年を上回る見込み	・九州内複数観光地を周遊する観光客の本県への誘致を促進するため、多様なニーズを踏まえた旅行商品の造成・販売促進が必要	・九州各県とも連携した現地プロモーションや、現地旅行会社等とタイアップし ・た誘客を推進		
	・台湾線において、航空会社への3回のトップセールスの結果、H26年10月から定期チャーター便が就航し、H27年4月以降も継続が決定	・国際線を利用する県民の7割以上が福岡空港を利用しており、阿蘇くま もと空港の利用促進が必要	・台湾高雄線の定期便化をめざし、定期チャーター便の利用促進を図ってチャ イナエアラインとの協議を実施		
施 策 29	・台湾線のほか、中国福建省を含めて199便のチャーター便が阿蘇くまもと空港に就航	・阿蘇くまもと空港の更なる拠点性向上に向け、既存路線の増便や新規路 ・線の誘致活動が必要	・ <i>需要が見込まれる新規路線開設をめざし、航空会社等へのエアポートセール</i> ・ <i>スを実施</i>		
•	・八代港へのクルーズ船を誘致し、「やつしろ全国花火競技大会」に合わせ、上海からのクルー ズツアーが実施され、約2千人の乗客が熊本県を訪問	• クルーズ船寄港による波及効果を県内各地域まで広げることが必要	・クルーズ船については地元及び県内関係者と連携して、広く県内に波及効果が ・及ぶような取組を推進		
	・観光施設等におけるWi-Fi環境整備のための研修会、くまもと無料Wi-FiのPRを実施	・外国人観光客からのニーズが高いWi-Fi環境の整備促進が必要	・外国人観光客のニーズも踏まえたスマートフォンサイト等の充実、観光施設等 ・におけるWi-Fi設置拡充に向けた支援等を実施		
施	・大学コンソーシアム熊本等との共催により、留学生向けの就職合同説明会を開催し、県内企業等17社と留学生82人が参加	・企業及び留学生双方のニーズの的確な把握が必要	。合同説明会に企業向けの海外人材活用セミナーや個別面接会等を加え、マッチ ・ングの精度を高めるための取組を推進		
录 30	・大学コンソーシアム熊本及び熊本市と連携し、熊本市国際交流会館を拠点に、留学生コーディネーターを配置するなど、留学生の支援を展開	・「大学コンソーシアム熊本」を構成する教育機関のニーズに対する調整 が課題	・留学生の満足度を高め、留学生数の増加を図るため、構成機関間のニーズ調整 ・に努め、留学生が住みやすく、学びやすい環境の実現に向けた取組を推進		